

緊急レポート

華国鋒は balanサー(調整役)に過ぎず

“毛”葬儀が語る 中国権力闘争のゆくえ

中嶋 嶺雄

毛沢東なきあとの中国は前途多難。実務派と文革派の権力闘争は必然的に激化するだろう。内には根深い路線闘争と 定まらぬ経済政策を抱え外には米ソをからめた複雑な国際関係が取り巻いている。調停役の華国鋒の座は不安定だ。

華国鋒の追悼演説

9月9日、毛沢東中国共産党主席が亡くなって以来、全世界が毛沢東以後の中国のゆくえに注目しはじめた。その中で当面の関心事は、葬儀がどのような形で行なわれるか、毛主席追悼大会の主役になるのはいったいだれか、という点であった。

しかし、ほぼ予想された通り、華

国鋒党第一副主席兼首相が弔辞を読み、王洪文党副主席が葬儀の司会をやるというスタイルがとられた。このことは、やはり当面の中国が、華国鋒、王洪文、そして葬儀の時にこの2人の横に並んでいた葉剣英党副主席、張春橋党常務委員という4人のメンバーによる、集団指導体制でいくということ的印象づけたような気がする。

華国鋒の追悼演説は、毛沢東の死後発表された中国政府の公式見解“全党全軍全国各族人民に告ぐる書”とともに、今後の中国を予想するうえで有力な手がかりになる。

追悼演説の中で華国鋒は、いくつかの注目すべき問題を提起している。その第1は、これまでの中国共

産党つまり毛主席の歩んできた道は、党内のマルクス・レーニン主義路線と、右および“左”日和見主義路線との間の闘争の歴史であったと指摘した点である。これは、党内にブルジョワジーがいるという、毛沢東の見方を総括したもので、今後そのような党内闘争が、不可避であることをにおわしている。

第2の注目点は、毛主席の建軍路線、人民戦争の戦略戦術などを強調していたこと。これは後継者たち、とくに華国鋒体制が、今後とも軍との関係を密接にしていこうことを示唆している。第3に、帝国主義、とくに2つの超大国「ソ連と米国の覇権主義に反対する」と述べ、ソ連をアメリカより先にもってきて

▼毛沢東の葬式に勢ぞろいした4人の中国最高指導者(左から葉剣英・党副主席 華国鋒・第一副主席・首相 王洪文・党副主席 張春橋・党常務委員)と立場が微妙になった江青夫人・政治局員)



いることが注目される。この点でも中国の当面のリーダー達が、毛沢東路線を踏襲することを明らかにしたわけである。

つまり、この段階では、毛沢東思想の変更、修正に対する恐れや警戒心がどうしても先に立つわけで、いきおい、そのような形が表に出てきたのは、やむを得ないところだ。

そういう形で毛沢東主席の追悼大会は終わった。次の関心事は、この10月1日の国慶節までに空白状態の党主席が決まるのかどうかという点に移る。葬儀の模様からして、またこれまで党第一副主席のポストが華国鋒に与えられてきたいきさつからして、彼が順当に主席を継承することもみられる。が、そうすると、同時に國務院の首相をも兼任することになる。毛沢東や周恩来でさえ、この両方を兼任したことはないだけに、それほど集中的な権力を華国鋒1人に与えていいかどうか、大きな課題になりそうだ。

балансиер 華国鋒

仮に、そうした華国鋒体制が長期安定的であり得るか。そのためにはどういう要件が満たされなければならないか、という点に触れてみよう。

中国共産党の中に文革派対実務派の路線闘争が依然として存在していることは言うまでもない。これら2つの路線闘争の中での華国鋒の位置づけはどうか——。

彼は毛沢東の故郷である湖南省において重要な活動をし、とりわけ文化大革命の時期には同郷の毛沢東および劉少奇という2大勢力の角逐を処理。やがて林彪事件においては、事件解決のため委員会の代表となり、さらに昨年秋、「農業は大寨に学べ」という、あの大会の会議で、江青夫人の演説と鄧小平の演説内容が

真っ正面からぶつかった時、華国鋒は両者の調停的な役割を果たしている。

こうしたキャリアから考え、華国鋒は両者の中間的な勢力均衡的なбалансиер、つまり第3の新実権派的な歩みをしていくのではないか。

その場合、こうした華国鋒体制に対して、文革派の中のリアリスティックな実務能力を持つ張春橋などの実力者が協力しえるのかどうか。

また一方、周恩来系統の実務派グループである葉劍英、李先念副首相といった党の長老たちが、どの程度まで協力しえるか。今後その辺のところ、ひとつのヤマになる。

華国鋒が追悼演説の中で、軍に対してかなりの言及を行なったことは、今後の中国の一番大きな不安定材料である政治的混乱、ないしは党中央の分裂という事態に際して、軍が華国鋒体制を支持しうるかかどうかということに期待をつないでいる現れとみてとれる。だから、華国鋒は、軍の実力者たち、たとえば葉劍英、劉伯承中央軍事委副主席といった政治局に残る軍の長老のみならず、北京軍区司令の陳錫聯、広州軍区司令の許世友、瀋陽軍区司令の李徳生というような人達の支援を求める方向に動くのではなからうか。

もうひとつ、政治の流動の激しい中国において陰の大きな力を持っているものに、公安・特務勢力がある。しかし、公安勢力については、華国鋒自身、國務院の公安部長であるという有利な立場にいる。これに加えて、北京はじめ党中央を直接擁護している汪東興政治局員率いる特務グループの支持をとりつけるならば、華国鋒はかなり強力なリーダーシップを形成することができよう。

最大の問題はやはり、毛沢東の継承権を最も強く主張するであろう文革派、いわゆる上海グループとの

スイッチで
つなぐ



在来工法の鉄筋の接続には熟練した現場作業員の技術が要求されます。このTSジョイント工法での接続には油圧プレス機を利用。作業員の技術に左右されない均質化したジョイントができます。鉄筋コンクリートの信頼性を大いに高めました。

TS式スリーブ ジョイント工法

日本の未来と共に歩む



戸田建設



▲天安門広場で行なわれた毛主席追悼大会。毛沢東に代わってこれから中国人民を率いていくのは誰か。

関係である。華国鋒自身文革の一翼を担ってきたのだが、これら毛沢東側近の上海グループとは若干距離を隔てた立場にいただけに、今後、上海グループとのあつれきが出てきそうだと、右寄りの軍および実務派とのバランス調整が面倒になり、かつまた、上海グループがことさら毛沢東継承権を主張するようだと、中国の内政は非常に流動化していくことになるだろう。

精神論的スローガン

華国鋒は、内政面ではこうした党内抗争とは別に、当面の経済政策を調整していかねばならない。

中国の公式に採択された経済政策は、昨年1月に全国人民代表大会で周恩来が提起し承認された“農業・工業・国防・科学技術の4つの現代化”であり、それに基づく5ヵ年計画である。

そして鄧小平がこの方向に沿ってさまざまな具体的プランを提示したわけだが、それが走資派批判の中で厳しい批判にあう。とりわけヤリ玉に上がったのが外国貿易への依存で、これは自立更生の精神を忘れたものであり、“洋奴哲学”であると批判された。

党中央は鄧小平の経済政策を批判

すると同時に、毛主席の“4つの現代化”を正しく推進すべきだと繰り返し強調してきた。ところが、今回非常に注目すべきことは、“告ぐる書”および華国鋒の追悼演説がこの4つの現代化について、ひとことも触れられていない点である。逆に「生産闘争、科学実験を繰り広げ、自力更生、克己奮闘、勤儉、建国を旨とし、大いに意気込み、より高い目標をめざして多く早く立派にムダなく社会主義建設を実行しなければならない」といった調子で、精神論的スローガンが列挙されているにすぎない。

これは河北大地震の打撃に見舞われる中で、具体的な経済建設のプログラムが提起されえない状況にあるためとみられる。また、4つの現代化という中国にとって最も重要な路線を、毛沢東主席の死という状況の中で出さなかったのは、こうした路線をぜひとも推し進めなければならないと考えている実務派、旧実権派、走資派グループに、この問題を軽々にとり上げたくないという配慮があったためかもしれない。

そして路線闘争の経過いかんによっては、今度は全面的に4つの現代化路線ないしは周恩来路線を掲げて、当面の経済政策に対して問題を提起していくのではないかという感触さえうかがえる。

中国にゆさぶりかけるソ連

毛沢東の死去によって、中国は対外政策においても新しい局面に立たされることになった。

まず、第1に注目されるのは中ソ関係である。毛なきあとの中国に対してひじょうに大きな期待を抱いていたソ連は、9月9日の毛沢東死去以降、毛沢東思想に対する批判キャンペーンを一切ストップしてしまった。そして、周恩来の葬儀の時とは違って、マズロフ、グロムイコといった党中央の政治局の有力なリーダーを、ソ連の中国大使館に、弔問にもむかせた。さらに、党としての正式の弔電を中国に送った。

これに対し中国は、最も強硬な反ソ主義者であった毛沢東の教えにそむかぬよう、きわめて原則論的に、あるいは左翼小児病的に反応して、弔電を送り返すような挙に出た。華国鋒の追悼演説の中には、前述のように、ソ連と米国の覇権主義に反対するという言葉があって、今後も対ソ対決の姿勢をとっていくことをにおわせている。

しかしソ連としては、このような中国の出方は当然読込みずみのものであろう。そして、毛沢東はすでに存在しないという大きな現実の変化の中で、一方では中ソ国境における軍事集結をいざんとして持続し、中国封じ込め体制と思われる、アジア太平洋地域に対する軍事戦略を展開しながら、他方では中国に対する外交上のゆさぶりをしつこくかけていくような気がする。

第2に、第三世界を舞台にした外交である。中国はこれまで反帝・反社会帝国主義路線によって、米国にもソ連にも反対するという立場を取ってきた。しかし、ソ連にも反対しなければならないという主張は、必ずしも第三世界の間では受け入れら



追越禁止解除(フランス)

ディーゼルエンジンの燃料噴射装置、エアコンのコンプレッサー、EFI(電子制御式燃料噴射装置)などは、ミクロンの単位の精度が要求される製品です。日本電装(ホンダ事業部)はこうした重要部品の生産に当って、温度・湿度やホコリのコントロールにいたるまで細かな管理を行ない、スキのない技術と生産ラインで稼働しています。

ボンネットの中のミクロの世界…… 超高度な加工技術が求められます。



日本電装株式会社

愛知県刈谷市昭和町1-1 千448 TEL0566(22)3311

れず、中国は第三世界の中で孤立気味になっている。

それだけに、中国のこうした路線はある程度修正を余儀なくされるわけであり、この点でも中国外交の変化が起こりうると考えてよい。

中ソ友好同盟条約のゆくえ

もしも、以上のようなソ連寄りの状況の中で中ソ関係が動くとするなら、米国にとって、最大の悪夢になるだろう。そこで第3の外交課題として浮かび上がるのが米中関係である。

米国の世界戦略は、ひとえに中ソ対立の永続化にあり、これを前提にすべての外交政策が規定されている。従って米国は今後、中国内部に対し関係改善論者が出ないように、いろいろな働きかけをするだろう。事実、中国の軍の中には、これ以上のソ連との対決は避けようという、ある種の対ソ融和論者が存在する。

こうした現実を見越している米国は、北京に対する軍事情報の提供や準軍事的支援をも辞さない方向で、中国との関係を強化しようとするのではないか。強硬な反ソ対決主義者のタカ派であるシュレンジャー前国務長官を中国に訪問させたり、毛東沢死後、早々にマンズフィールド上院議員を特使の形で派遣するなど、その現われといえる。

そこで、米中関係の谷間にはさまれた形の台湾の存在も、ポスト毛をめぐる国際関係の中で、米中間のホットイシューではなくなりつつある。台湾としては、こうした追いつめられた状況に直面し、防衛強化に臨んでいるという状況だ。アメリカとしては、米台条約を廃棄しやすい状況を作っていくためにも、台湾の自主防衛努力に対して、表向きはともかく裏側においてそれを支援することを余儀なくされるだろう。

中ソ関係に転換のきっかけがないとすれば、逆に米中関係は流動化し、あるいは思わぬ進展が図られるということも考えられる。

最後に触れておかねばならないのが日中関係である。日本は、毛沢東以後の中国に対する基本姿勢を、この際十分練ってみる必要がある。そのためには、中国の現状を見きわめるといふこと。そのこと自体がひとつの外交であって、派手なステップを踏むことだけが外交ではない。

日中経済関係にしても、中国が鄧小平批判にみる通り外国貿易そのものに反対の立場を取っている現状からすると、安易な期待は持てまい。また、懸案の日中平和友好条約については、中国自体が流動化し、見通しがつきにくくなっているだけに、ある程度のメドが立つまで日本は具体的な行動を慎むべきだと思う。

私は従来から、中ソ関係の目安として、1980年に30年間の期限が切れる中ソ友好同盟条約に対し、中ソ両国がどういふ態度を示すかという点を注視すべきだと思っている。

中ソ対立といいながら、中ソ間には日本などを仮想敵国とする厳然たる軍事条約が存在する。この条約は1年前に双方が態度を明らかにしない限り自然延長になる。1979年4月までに、両国がどう決着をつけるか、態度を迫られているわけだ。

この2年半は、まさに中国が毛沢東以降どのような形で展開していくかを見きわめる、最もよい時期である。その間日本は十分中ソの動きを見守るべきだと思う。なぜなら、日中友好条約にせよ、中ソ友好同盟条約にせよ、条約というものは一内閣の問題や政治家の手柄話といった次元ではなく、一国の運命を国家百年の大計において規定しうるものでなければならないからだ。

(東京外国語大学助教授)